



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 東京製綱株式会社
コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 中村 裕明
(氏名) 佐藤 和規

TEL 03-6366-7777

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,685	△0.0	533	213.5	518	176.1	280	△32.3
27年3月期第1四半期	14,688	△3.7	170	△25.3	187	△68.1	414	△24.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 726百万円 (9.9%) 27年3月期第1四半期 661百万円 (89.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.73	—
27年3月期第1四半期	2.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	91,032	25,895	26.2
27年3月期	87,259	22,320	23.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 23,831百万円 27年3月期 20,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)第2四半期末の中間配当については未定であります。

(注)上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	△4.1	1,300	14.8	1,150	△26.8	850	△54.3	5.86
通期	73,500	0.2	4,200	6.4	3,900	△13.0	3,000	△22.3	20.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)四半期連結財務諸表の作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	162,682,420 株	27年3月期	162,682,420 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,317,438 株	27年3月期	17,529,456 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	146,473,432 株	27年3月期1Q	145,180,229 株

(注)平成27年6月5日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分(15,220,000株)を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	32,917.80	32,917.80
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年7月9日付をもって、発行済A種種類株式の全てを取得し、同日付で消却いたしました。これにより、平成28年3月期以降、A種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国の経済減速不安や欧州における債務問題などのリスクはあるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、主にエレベーターロープや道路安全施設の売上が増加した一方で、中国でのスチールコードや石油製品の売上が減少した結果、前年同期とほぼ横這いの14,685百万円となりました。

利益面では、スチールコード関連及び開発製品関連の収益改善により、営業利益は533百万円（前年同期比213.5%増）、経常利益は518百万円（前年同期比176.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に特別利益を計上した反動があり、280百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

エレベーターロープや繊維ロープの需要は堅調に推移しており、販売量が増加しております。その結果、当事業の売上高は6,987百万円となりました。

(スチールコード関連)

市況悪化に伴い、中国におけるタイヤコードの販売数量が減少しております。その結果、当事業の売上高は3,455百万円となりました。

(開発製品関連)

道路安全施設、橋梁関連の売上が前年同期に比し増加しております。その結果、当事業の売上高は2,252百万円となりました。

(不動産関連)

売上高は前年同期とほぼ横這いの308百万円となりました。

(その他)

石油製品の売上が減少し、売上高は1,682百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ3,772百万円増加の91,032百万円となりました。

負債については、借入金は減少しましたが、仕入債務等の増加により、前連結会計年度末と比べ197百万円増加の65,136百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、公募による自己株式の処分等により、前連結会計年度末と比べ3,575百万円増加の25,895百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月13日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,708	8,072
受取手形及び売掛金	14,819	12,724
商品及び製品	5,383	5,881
仕掛品	3,751	4,102
原材料及び貯蔵品	3,655	3,882
繰延税金資産	762	768
その他	1,413	2,018
貸倒引当金	△541	△527
流動資産合計	33,953	36,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,968	10,212
機械装置及び運搬具（純額）	6,548	6,526
土地	19,819	19,797
建設仮勘定	525	259
その他（純額）	990	1,674
有形固定資産合計	37,853	38,470
無形固定資産	339	331
投資その他の資産		
投資有価証券	10,463	10,932
退職給付に係る資産	109	110
繰延税金資産	2,022	1,816
その他	3,957	3,946
貸倒引当金	△1,446	△1,502
投資その他の資産合計	15,107	15,303
固定資産合計	53,300	54,105
繰延資産	5	4
資産合計	87,259	91,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,712	11,996
短期借入金	10,196	12,412
未払費用	3,459	3,232
賞与引当金	845	1,256
その他	3,849	5,194
流動負債合計	30,063	34,091
固定負債		
長期借入金	20,928	17,357
再評価に係る繰延税金負債	4,856	4,854
退職給付に係る負債	6,027	5,828
その他	3,063	3,004
固定負債合計	34,875	31,045
負債合計	64,939	65,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	3,781	3,864
利益剰余金	7,816	8,019
自己株式	△3,281	△433
株主資本合計	9,316	12,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,936	2,395
土地再評価差額金	10,474	10,469
為替換算調整勘定	120	60
退職給付に係る調整累計額	△1,586	△1,544
その他の包括利益累計額合計	10,944	11,380
非支配株主持分	2,058	2,064
純資産合計	22,320	25,895
負債純資産合計	87,259	91,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	14,688	14,685
売上原価	12,150	11,698
売上総利益	2,537	2,987
販売費及び一般管理費	2,367	2,454
営業利益	170	533
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	64	57
為替差益	—	208
貸倒引当金戻入額	319	—
その他	170	50
営業外収益合計	562	326
営業外費用		
支払利息	285	125
為替差損	184	—
持分法による投資損失	—	83
その他	75	132
営業外費用合計	545	341
経常利益	187	518
特別利益		
投資有価証券売却益	259	—
事業譲渡益	147	—
その他	8	—
特別利益合計	416	—
税金等調整前四半期純利益	604	518
法人税等	184	232
四半期純利益	420	286
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	414	280

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	420	286
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	458
為替換算調整勘定	154	18
退職給付に係る調整額	133	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△79
その他の包括利益合計	241	440
四半期包括利益	661	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	720
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、平成27年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月22日を払込期日として、普通株式に係る自己株式の処分15,220,000株を2,932百万円で行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,847百万円減少し、資本剰余金が83百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が433百万円、資本剰余金が3,864百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,673	3,975	1,614	295	12,559	2,128	14,688	—	14,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1	1	—	36	225	262	△262	—
計	6,706	3,977	1,616	295	12,595	2,354	14,950	△262	14,688
セグメント利益又は セグメント損失(△)	486	△49	△351	3	89	81	170	—	170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,987	3,455	2,252	308	13,003	1,682	14,685	—	14,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	3	80	—	124	186	310	△310	—
計	7,027	3,458	2,333	308	13,128	1,868	14,996	△310	14,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	438	121	△126	18	451	82	533	—	533

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. A種種類株式の取得及び消却について

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、更なる持続的成長及び今後の安定的な株主還元のために、A種種類株式の全てを取得し消却することを決議し、平成27年7月9日付で当該取得及び消却を行っております。

(1) A種種類株式の取得に係る事項の内容

会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、A種種類株式の全てにつき手元資金で取得いたしました。取得に係る主な事項は以下の通りです。

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | A種種類株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2,500株 |
| ③ 株式の取得対価の内容 | 金銭 |
| ④ 1株当たりの取得価格 | 1,232,172.10円 |
| ⑤ 株式の取得価格の総額 | 3,080,430,250円 |
| ⑥ 取得日 | 平成27年7月9日 |
| ⑦ 取得先 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合 |

(2) A種種類株式の消却に係る事項の内容

上記(1)の内容で当社が取得したA種種類株式の全部につき消却いたしました。消却に係る主な事項は以下の通りです。

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | A種種類株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 2,500株(上記(1)により取得するA種種類株式の全部) |
| ③ 消却日 | 平成27年7月9日 |

2. 自己株式の処分について

当社は、平成27年6月5日開催の取締役会において、新中期経営計画「TCT-Focus 2020」の成長戦略の策定及びその実行を支える財務基盤の構築と成長資金調達必要性から、当社が保有する自己株式を活用すべく、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成27年7月23日付で処分を行っております。

当該決議に基づく自己株式の処分の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|---------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 割当先 | SMB C日興証券株式会社 |
| ③ 払込金額 | 1株当たり192.68円 |
| ④ 割当株式数 | 2,280,000株 |
| ⑤ 払込期日 | 平成27年7月23日 |